（様式３）

特別試験研究費の額の認定申請書（法人又は連結法人が委託する受託研究）

　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

　理事長　　　　　　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 |  |
| ※認定年月日 |  |
| ※認定番号 |  |

申請者　住所

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

下記の受託研究について、租税特別措置法施行規則第２０条第９項第２号又は第２２条の２３第９項第２号の規定により特別試験研究費の額であることの認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．受託研究の課題

２．受託研究の実施期間

３．租税特別措置法第４２条の４第３項の規定の適用を受けようとする事業年度又は同法第６８条の９第３項の規定の適用を受けようとする連結事業年度の開始年月日及び終了年月日

４．受託研究に係る試験研究費の額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　　　　　目 | 契約額（円） | 支出額（円） | 費用額（円） |
|  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |

上記の申請については、租税特別措置法施行規則第２０条第９項第２号又は第２２条の２３第９項第２号の規定により、以下の金額を特別試験研究費の額として認定します。

※　認定する特別試験研究費の額　　　　　　　　　　円

※　理　事　長　名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（備　考）１．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　　　　２．※印のある欄は、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所において記入する。